

# 大企業とアメリカに奉仕する大型開発・軍拡予算から、子どもが安心して学べる教育予算への転換を求める

－2017年度文部科学省概算要求について（談話）－

2016年9月7日

全日本教職員組合（全教）

書記長 小畑 雅子

## （1）大型開発で大企業に奉仕し、アメリカとともに「海外で戦争できる国」づくりを加速する軍拡予算

財務省は8月31日、2017年度一般会計予算の概算要求を締め切りました。要求総額は101.5兆円になり、102.4兆円となった16年度概算要求額は下回りますが、想定金利を前年度の2.0%から1.6%に引き下げたため国債利払い費が1.4兆円減った影響であり過去最大級の額となっています。

公共事業などを担う国土交通省の要求額は、リニア中央新幹線の建設前倒しなどの大型開発により16年度当初予算比15%増の6兆6654億円と大幅に増え、軍事費も、高額な戦闘機F35A（6機946億円）などの継続導入に加え、米海兵隊をモデルにした「水陸機動団」の創設に向けた1143億円増の5兆1685億円と過去最大になっており、5年連続の軍拡予算です。その一方で社会保障費は高齢化等による自然増6400億円を計上していますが、財務省は増加分を4年連続で5000億円程度に押さえる方針とされます。

## （2）国の責任としての35人学級前進を放棄する「教職員定数の中期見直し」

文部科学省の要求額は一般会計で前年度当初比9.5%増の5兆8266億円となっています。教職員定数については2026年度までの10年間で2万9760人増を要求しているものの、自然減が4万5400人あるため、差し引き1万5640人の大幅減となる「教職員定数の中期見直し」を策定しています。初年度となる2017年度は、3060人の改善に対して自然減が3100人あるため40人の減となります。35人学級の前進については一言も触れておらず、国民的願いに背を向けて国としての責任を放棄するものと言わざるを得ません。

発達障害等の児童生徒への「通級による指導」の充実や、外国人児童生徒等教育の充実については、義務標準法を改正して基礎定数化を行うものの、それ以外の小学校専科指導の充実、貧困等に起因する学力問題解消、学校事務職員・養護教諭等の増員などすべてを加配定数の拡充で対応しようとしています。「学校をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策の推進」を図るといいながら、週1日3・4時間程度のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置等では教職員の多忙化はより深刻化することになります。

高等学校や障害児学校の定数改善はなく、「国の責任による35人学級の前進」という国民的願いに5年連続で背を向けるものであり、容認できるものではありません。

## （3）財界の求めるグローバル人材育成のため、小学校から大学までの公教育を総動員する教育予算

① 競争主義に拍車をかけ、正常な学校教育に支障を来している全国学力テストについては、国語、算数・数学の悉皆調査に加え、抽出による中学校英語の予備調査の準備を行うために7億増の60億円を計上しています。「道徳の教科化」の18年度実施をねらい、保護者向けパンフレットや小学校教科書の無償給与等でほぼ倍増の28億円を投じます。小学校からの英語教育の強化事業、外部試験団体と連携して中学3年・高校3年9.5万人の英語力調査実施などの予算を優先的に措置し、スーパーグローバルハイスクールも拡大します（123校→133校）。

② 国立大学については運営費交付金の配分や「指定国立大学」等への優遇措置により3類型化をいっそう促進し、産学協同も大きくすすめようとしています。これらは、小学校から大学までの公教育を、財界と政府の求めるグローバル人材育成のために総動員しようとするものであり、断じて容認できるものではありません。また、防衛省が大学などの研究機関に対し武器開発に応用可能な研究に資金提供する「安全保障技術研究推進制度」を18倍増の110億円としたことは、大学などを軍事研究の下請け機関に変質させようとするものであり大きな問題です。

③ グローバル人材の育成を目的とする高大接続改革に関しては、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の2019年度試行実施にむけて実現可能性を確認するためのプレテスト実施、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の2020年度試行に向けた準備等（大規模プレテストに向けた5万人規模のテスト）に11億増の64

億円を計上しています。非公開での会合ではなく、すべての生徒の学び・成長する権利を保障する高校教育・高大接続とするため、国民的な議論と合意形成を行っていくことが必要です。

#### (4) 必要とするすべての生徒に給付型奨学金の給付を

- ① 非課税世帯の生徒に支給される「奨学給付金」については、第1子の給付額の増額（国公立5万9500円→6万7700円、私立6万7200円→7万4200円）、多子世帯の給付要件の見直し（15歳以上23歳未満→23歳未満）をおこないます。これは昨年度概算要求まで2年連続で「第1子と第2子以降を同額に（国公立12万9700円、私立13万8000円）」という要求からは後退していますが、中学生以下の弟妹がいる低所得世帯には改善となります。
- ② 私立学校等の経常費助成費等に対する補助総額は、前年度当初比で35億円増の1059億円、高校生一人あたり単価で767円（1.20%）増となりました。昨年総額で減額された幼稚園、また小学校においても1億円の増額要求となっています。今回初めて私立小中学校等で学ぶ低所得世帯の授業料負担軽減のため、年収590万円未満の世帯へ年額10万円から14万円を支援します（第1学年からの学年進行）。
- ③ 大学生等への奨学金は「有利子から無利子への流れを加速」とし、「残存適格者」解消のため無利子奨学金を2.4万人増やすとしています。しかし、無利子奨学金の家計基準を、2010年度の951万円から17年度は747万円へと大幅に下げることに対応するものです。有利子奨学金そのものを廃止して、すべての奨学金を即時無利子化することが切実に求められています。低所得世帯への無利子奨学金の成績基準の緩和については17年度予算編成過程を通じて結論を得る事項要求としています。緩和でなく、成績基準そのものを撤廃すべきです。

返済不要の給付型奨学金創設については、国民的運動と世論に押されて18年度大学等入学者から利用できるようにするとしています。対象者数や給付額等については事項要求となっています。

必要とするすべての生徒に給付型奨学金・無利子奨学金が給付・貸与されるため、経済的要件のみで制度設計をすることが望まれます。

- ④ 幼児教育無償化に向けた取組の段階的促進について、その対象範囲や内容等については事項要求となっています。16年度予算で拡充された多子世帯の保育料無償化のための予算の一部が、高等学校等就学支援金の所得制限の導入によって得られた財源から支出されていることが明らかになっています。こうした目的外支出は許されるものではなく、教育予算を増やした上での教育の無償化をすすめるべきです。

#### (5) 子ども、地域住民にとって安全・安心な学校づくりの推進を

公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善（空調設置、トイレ改修、給食施設整備など）のために1786億円（1077億円増）を要求しています。耐震化が遅れている私立学校の施設・設備の整備にも401億円（297億円増）要求して耐震化率を改善します（高校等約89%→約91%、大学等約90%→約92%）。もはや人権侵害問題となっている障害児学校の過大・過密問題について、「教室不足の解消」程度の位置づけしかされおらず、抜本的な改善につながる予算措置が必要です。

#### (6) 大企業とアメリカに奉仕する予算から、子どもが安心して学べる教育予算への転換を

国の一般歳出に占める文教予算の比率は、2012年度8.2%だったものが、第二次安倍政権の発足以降毎年減り続け、16年度には7.0%となっています。日本政府は長年留保していた国際人権規約13条2項を2012年9月に批准しました。この結果日本政府は2018年5月末までに、国連の社会権規約委員会が求めている、給付奨学金導入、高校の入学金と教科書の無償措置、学校納付金等の無償措置などの「無償教育の具体的行動計画」を作成して報告することが必要となっています。無償教育を漸進的にすすめるとした国際公約を守るため、教育予算を大幅に増やし、国民生活最優先の予算へと抜本的に組みかえるべきです。

全教は、大企業とアメリカに奉仕する大型開発予算、軍拡予算を大幅に削減し、国の責任による35人以下学級の前進、給付型奨学金創設、公私ともに学費の無償化などをすすめるなど、子どもが安心して学べる教育予算へと抜本的に転換することを求め、父母・地域住民とともに、教育全国署名運動や「地方議会での意見書採択のとりくみ」を中心に、年末の政府予算編成に向けて奮闘する決意です。

以上